

平成 29 年度教育実践専攻（修士課程）における修学に関するアンケート結果報告

教育学研究科教育実践専攻運営委員会
馬場 裕

1. 目的

教育学研究科教育実践専攻（修士課程）で1年間就学した在校生と修了予定者を対象に、本専攻に入学した目的や授業等についての満足度や修了後の進路についてなど、修学に関するアンケートを実施した。

本専攻のカリキュラム編成や授業内容の充実・改善等に役立てること、およびこの調査結果を開示することによって、本専攻に関心をもった学部学生や現職教員などに本専攻の特色等について広く情報提供をすることを目的とする。

2. 方法

2.1. 対象者

平成 29 年度末に教育学研究科教育実践専攻在籍中の1年次生および修了予定者を対象とした。1年次生 75 名、修了予定者 101 名から回答を得た。

2.2. 調査用紙

2.2.1. 1年次生への調査項目

以下の項目について回答を得た。

- ①所属コース・専門領域・学籍番号・氏名
- ②入学前の本専攻に関する情報の入手経路
- ③入学前に取得していた教員免許状
- ④大学院在学中に取得を目指している教員免許状（専修免許状をのぞく）
- ⑤本専攻に入学した目的
- ⑥授業内容への満足度とその理由
- ⑦修了後の希望職種（学校教員希望の場合、学校種と採用試験受験地域も）

また、質問紙については本稿末に掲載している。

2.2.2. 修了予定者への調査項目

- ①所属コース・専門領域・学籍番号・氏名
- ②大学院在学中に取得した教員免許状
- ③本専攻における修学への満足度
- ④本専攻のカリキュラムと授業内容についての満足度と

その理由

- ⑤「教育インターン」に意義があったかとその理由
- ⑥修了後の進路（学校の教員の場合学校種・採用地域・雇用形態も）

また、質問紙については本稿末に掲載している。

3. 結果

3.1. 入学目的について

1年次生の教育実践専攻への入学目的は「教員免許状や専修免許状、臨床心理士等の資格の取得」57%（42名）、「教科の内容に関する学術的な知識や理論の修得」82%（61名）、「教科に固有な指導法・教材開発の方法の修得」53%（39名）、「学級経営や学校経営に関する知識・方法の修得」20%（15名）、「学校現場で発生する多様な問題に対応できる実践力の養成」39%（29名）、「その他」4%（3名）であった（図1）。

「その他」を除いた5項目で χ^2 検定を行った結果（ $\chi^2(4) = 30.989, p < .01$ ）、有意な偏りが認められた。

多重比較の結果、「教科の内容に関する学術的な知識や理論の修得」を目的とした学生が「学級経営や学校経営に関する知識・方法の修得」「学校現場で発生する多

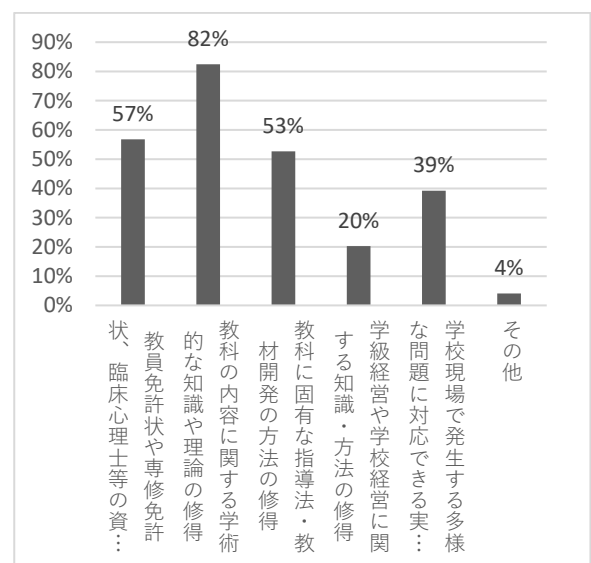


図 1 入学の目的

様な問題に対応できる実践力の養成」を目的とした学生よりも多く、「教員免許状や専修免許状、臨床心理士等の資格の取得」「教科に固有な指導法・教材開発の方法の修得」を目的とした学生は「学級経営や学校経営に関する知識・方法の修得」を目的とした学生よりも多かった。

3.2. 入学前の専攻に関する情報の入手経路について

1 年次生の入学前の本専攻に関する情報の入手経路は、「大学のウェブサイト」72%（54 名）、「大学発行のリーフレット」11%（8 名）、「本学の教育学研究科説明会」37%（28 名）、「募集要項」47%（35 名）、「本学の教員」39%（29 名）、「勤務先の学校長」3%（2 名）、「本研究科の在学生・修了生」32%（24 名）、「その他」5%（4 名）であった（図 2）。「その他」を除いた 7 項目の度数を用いて χ^2 検定を行った結果（ $\chi^2(6) = 69.257, p < .01$ ）、有意な偏りが認められた。多重比較の結果、「大学発行のリーフレット」「勤務先の学校長」から情報を得た人数が有意に少なかった。

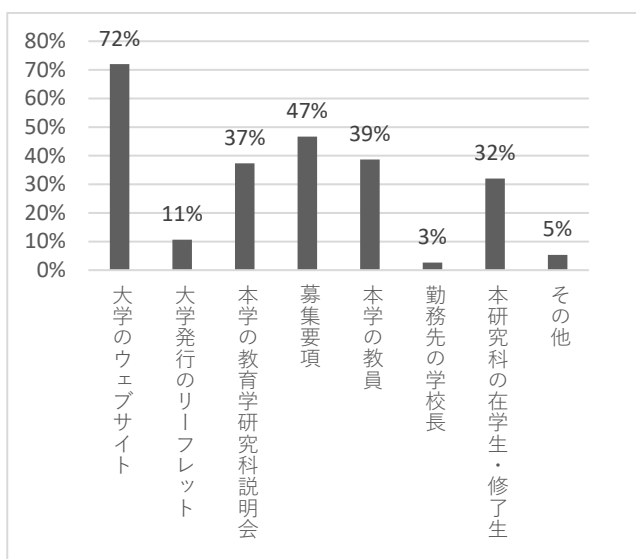


図 2 情報の入手経路

3.3. 教員免許状についての調査

1 年次生のうち、入学時にすでに 1 つ以上の教員免許状を取得している学生は全体の 71%（53 名）であった。教員免許状等の種類別にみると、「小学校」39%（29 名）、「中学校」61%（46 名）、「高等学校」61%（46 名）、「特別支援学校」5%（4 名）、「養護」1%（1 名）、「その他」4%（3 名）の学生が該当する教員免許状を取得済みであった（図 3）。

大学院在学中に新たに 1 種または 2 種免許状の取得を

目指している学生は「中学校」8%（6 名）、「高等学校」7%（5 名）、「特別支援学校」5%（4 名）であった。

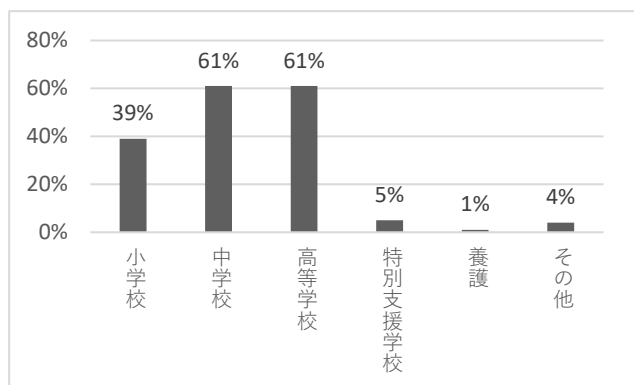


図 3 1 年次生の教員免許状所持率

修了次生が在学中に新たに教員免許状を取得した学生は 47%（47 名）であり、うち専修免許状を取得した学生は 44%（44 名）であった。「小学校専修」16%（16 名）、「中学校専修」31%（31 名）、「中学校 1 種」5%（5 名）、「高等学校専修」30%（30 名）、「高等学校 1 種」6%（6 名）、「特別支援学校専修」5%（5 名）、「特別支援学校 1 種」1%（1 名）、「特別支援学校 2 種」1%（1 名）であった（図 4）。

また、専修免許状取得者が 0 人である領域が 1 つあった。

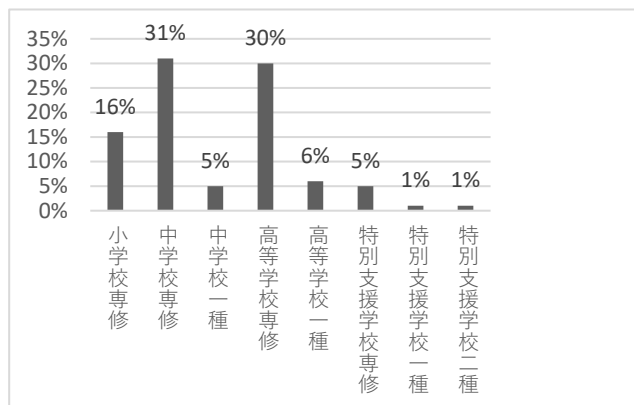


図 4 在学時の教員免許状取得率

3.4. 授業への満足度

1 年次生の授業への満足度は、「満足している」72%（53 名）、「どちらかといえば満足している」24%（18 名）、「どちらかといえば満足していない」4%（3 名）、「満足していない」0%（0 名）であった（図 5）。

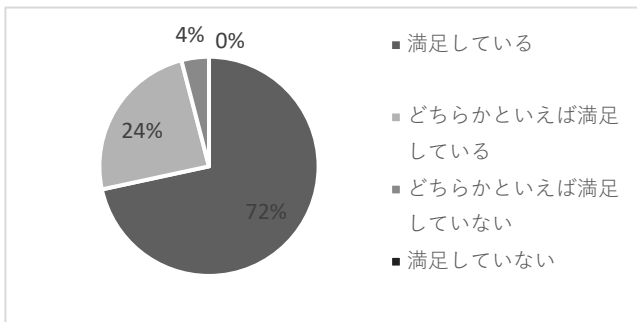


図 5 1 年次生の授業への満足度

修了年次生の教育学研究科教育実践専攻における修学に対する満足度は、「満足している」75% (76 名)、「どちらかといえば満足している」22% (22 名)、「どちらかといえば満足していない」2% (2 名)、「満足していない」1% (1 名) であった (図 6)。

修了年次生の教育実践専攻のカリキュラムと授業内容に対する満足度は、「満足している」59% (60 名)、「どちらかといえば満足している」35% (35 名)、「どちらかといえば満足していない」5% (5 名)、「満足していない」1% (1 名) であった (図 7)。

「満足している」、「どちらかといえば満足している」と答えた理由として、教育実践の重要性の再認識、研究内容の自由性、授業における他領域の学生とのディスカッション、専門性の高さ等があげられている。

「どちらかといえば満足していない」、「満足していない」と答えた理由として、実践の内容の授業が多く、理論系の授業の不足、勤務時間の関係で学びたい授業がとれない等があげられた。

修了予定者の修学に対する満足度とカリキュラムと授業内容に対する満足度との相関係数は.709 であり、1% 有意水準で有意な相関が認められた。

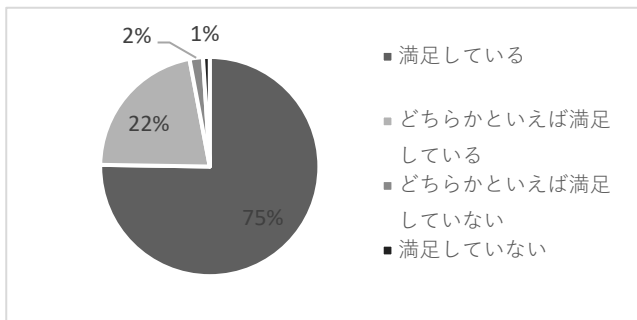


図 6 修学に対する満足度

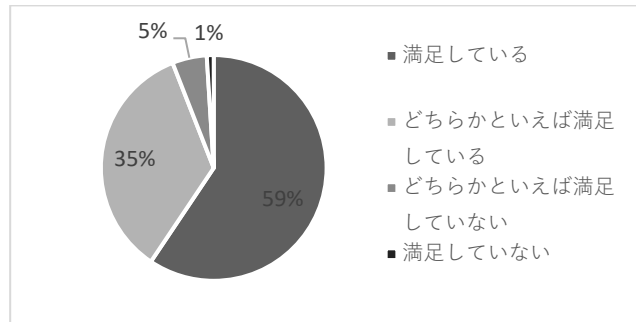


図 7 カリキュラムと授業内容への満足度

3.5. 「教育インターン」の意義について

修了年次生に本専攻の必修科目である「教育インターン」の意義について尋ねたところ、「意義があった」50% (50 名)「どちらかといえば意義があった」37% (37 名)「どちらかといえば意義がなかった」9% (9 名)「意義がなかった」2% (2 名) であった (図 8)。

「意義があった」、「どちらかといえば意義があった」と答えた理由として、実際の教育現場を知れた、教育インターンにより研究の協力が得られた、学生同士での検討のきっかけ等があげられた。

「どちらかといえば意義がなかった」、「意義がなかった」と答えた理由として、研究の方向性が不確定の場合の活用の難しさ、学校への理解が得られなかった、教育実習と変わらない等があげられた。

教育インターンの意義を感じているかと、3.4.で報告した授業への満足度との相関係数を算出すると、修学に対する満足度との相関係数は.198 で有意な相関は認められなかったのに対して、カリキュラムと授業内容に対する満足度との相関係数は.448 であり、1% 有意水準で有意な相関が認められた。

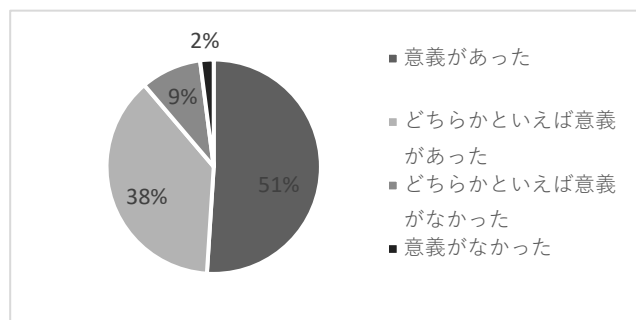


図 8 教育インターンの意義について

表 1 相関係数 (** p < .01)

	I	II	III
I 授業満足度	1.00		
II カリキュラム満足度	.709**	1.00	
III インターンへの意義	.198	.448**	1.00

3.6. 卒業後の進路について

3.6.1. 在学生の希望進路

現職の教員を除く 61 名の 1 年次生の修了後の希望職種について、「学校の教員」45% (33 名) 「地方公務員 (教員以外)」3% (2 名) 「国家公務員 (教員以外)」3% (2 名) 「教育関連の企業 (塾, 予備校など)」8% (6 名) 「教育関連以外の企業」8% (6 名) 「自営業」0% (0 名) 「博士課程進学」8% (6 名) 「その他」8% (6 名) であった (図 9)。

「学校の教員」33 名の学校種は、「小学校」24% (8 名) 「中学校」27% (9 名) 「高等学校」36% (12 名) 「特別支援学校」6% (2 名) 「その他」6% (2 名) であった (図 10)。また、希望地域に関しては、公立の場合「神奈川県」27% (9 名) 「横浜市」33% (11 名) 「川崎市」6% (2 名) 「相模原市」0% (0 名) 「東京都」3% (1 名) 「その他地域」12% (4 名) であり、私立を希望する学生は、18% (6 名) であった。

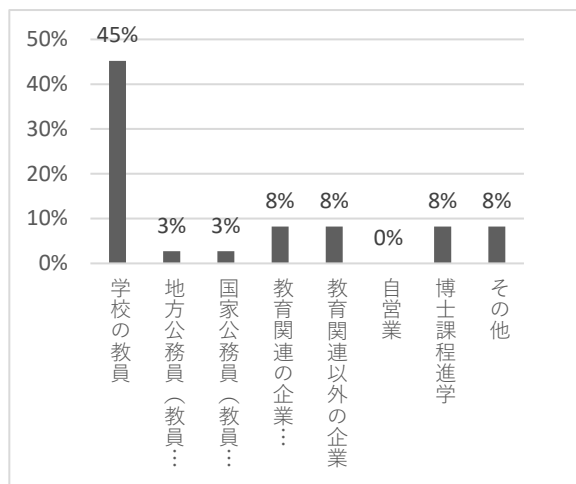


図 9 1 年次生の進路希望

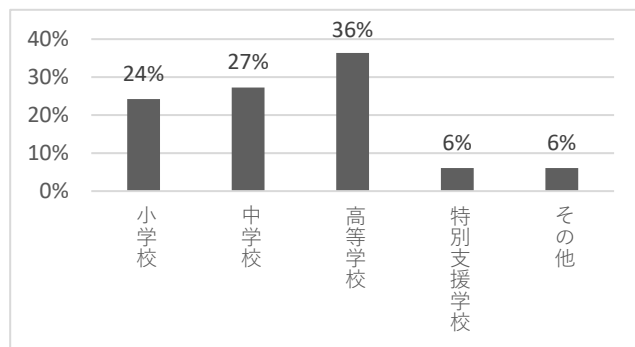


図 10 学校種

3.6.2. 修了予定者の進路

現職の教員を除く 83 名の修了生の卒業後の進路について、「学校の教員」51% (42 名) 「地方公務員 (教員以外)」2% (2 名) 「国家公務員 (教員以外)」4% (3 名) 「教育関連の企業 (塾, 予備校など)」8% (7 名) 「教育関連以外の企業」16% (13 名) 「自営業」0% (0 名) 「博士課程進学」2% (2 名), 「その他」17% (14 名) であった (図 11)。

「学校の教員」として就職予定 42 名の学校種は、「小学校」24% (10 名) 「中学校」26% (11 名) 「高等学校」29% (12 名) 「特別支援学校」7% (3 名) 「その他」14% (6 名) であった (図 12)。採用地域について、公立の場合「神奈川県」26% (11 名) 「横浜市」29% (12 名) 「川崎市」5% (2 名) 「相模原市」0% (0 名) 「東京都」5% (2 名) 「その他」14% (6 名) であり、私立学校に就職する学生は 21% (9 名) であった。雇用形態については、「常勤」71% (30 名) 「臨時的任用」14% (6 名) 「非常勤」12% (5 名) 「専任 (専科)」2% (1 名) であった。

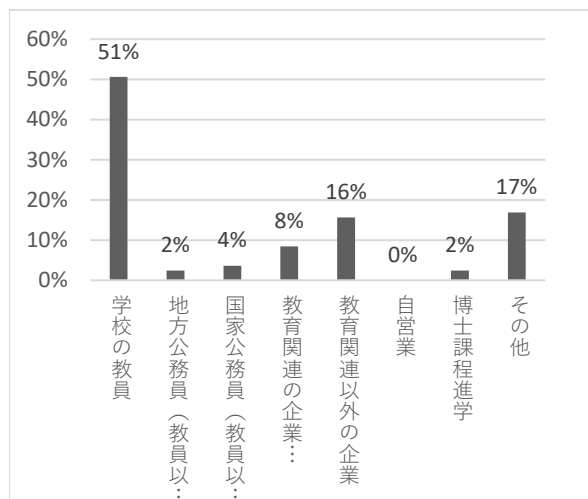


図 11 修了予定者の進路

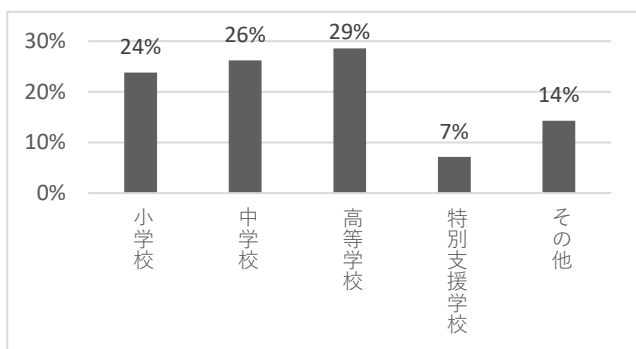


図 12 学校種

4. 考察

教育学研究科教育実践専攻への入学目的の多くは資格の獲得や、教科の内容に関する知識や理論の獲得である。教職大学院が対象とする学級経営や学校経営に関する知識・方法の習得を目的に入学した 1 年次生はあまり多くない。そのため、本専攻は、理論や実践を通じて教科教育の専門性を向上させることを入学者に期待されていることが伺える。

専攻に関する情報の入手経路については、大学のウェブサイト、本学の教員、説明会が多く、これより説明会では大学教員の話聞くことが可能なため、大学の教員が大学のウェブサイトを通じて情報を発信していくことが受験者の獲得に有効な方法になっていくと考えられる。

1 年次生のうち、入学前に教員免許状を取得していた割合は約 7 割であり、より専門性を高めようとしているのが伺える。特に、中学校教員免許状取得者と高等学校教員免許状取得者は 46 名中 45 名一致しており、2 つの免許は同時に取得されることが多いと示唆される。また、大学院在学中に新たに教員免許状の取得を目指している 1 年次生の割合は 1 割未満であり、本専攻の学生は、新たな領域を学ぶことよりも、理論・実践を深めていくことに意識をおいている傾向があるといえるだろう。

修了次生が在学中に専修免許状を取得したのは 44% (44 名) と半数近くになった。取得の多い順に並べると、中学校、高等学校、小学校となった。中学校、高等学校の専修免許状の取得者は小学校の専修免許状の取得者の 2 倍となっており、中学校、高等学校で教育を行いたいと思っている学生が多いことが伺える。年度によって教員免許状の取得率は異なるが、一昨年度は専修免許状の取得率が 4 割弱と昨年度のほうが取得率が高いことがわかった。これより、本専攻は学生の入学目的である「教員免許状や専修免許状等の資格の取得」を達成させ、並

びに「教職の高度化」という役割を十分果たしていると考えられる。しかし、質問紙の教示文が「大学院在学中に取得した教員免許状」となっており、専修免許状が「在学中」に該当するか否か、年度・領域ごとに解釈が異なった可能性もある。

入学後の授業満足度について、1 年次生・修了予定者ともに 9 割以上が本専攻の授業に満足していることがわかる。授業を通じて専門性を高めるだけでなく、「教育インターン」等を通して実践を行い新たな課題を発見できるといった理論と実践の往来ができていくことが高く評価された結果であるといえる。また、様々な領域と授業を通じて意見の交換ができる事も本専攻の強みだと言えるだろう。

修了後の進路では、1 年次生の現職の教員を除く 61 名のうち 33 名が修了後の希望職種について、「学校の教員」を希望している。校種を多い順に並べると高等学校、中学校、小学校であった。また、希望地域に関しては、公立の場合、神奈川県、横浜市、川崎市で約 7 割を占めている。また、現職の教員を除く 83 名の修了生の卒業後の進路について、「学校の教員」は 42 名と半数程度となっている。校種は、小学校 10 名、中学校 11 名、高等学校 12 名と大きな差はなかったが、採用地域について公立の場合、神奈川県 11 名、横浜市 12 名、川崎市 2 名と 6 割を占めている。以上から本専攻は教員養成課程のある大学として神奈川県の公立学校の教員養成に貢献していると言えるだろう。

5. 結論

本学研究科教育実践専攻は、入学者に教科の内容に関する学術的な知識や理論の修得を期待されている。そのため理論と実践の往来ができ、授業を通じて様々な領域との交流がある授業内容とカリキュラムは、本専攻に通う学生の期待に十分に答えていると言える。また知識や理論を修得した修了予定者の半数が学校の教員となり、そのうちの 6 割を神奈川県内の公立学校に輩出している。本専攻は、授業の満足度が高いことから知識や理論の修得を目指す学生の期待に応えつつ、教育現場で実践を行える専門性の高い教育者の育成に大いに貢献していると言える。